# 第74期 事業報告書

当年度の事業概要を次の通り報告いたします。 (2024年6月1日より2025年5月31日まで)

#### 1. 自然科学関連知識の普及及び啓蒙

「自然科学書協会講演会」並びに「サイエンスカフェ」の開催は、実施には至らなかった。

# 2. 自然科学関連図書等の国内外への広報及び普及

- ○文字・活字文化推進機構等の活動に協調し、日本書籍出版協会をはじめとする出版界 各団体が主催する諸事業に協力した。
- ○「自然科学書フェア 2025」を開催した。
  - ·期日:2025年5月15日(木)~7月6日(日)
  - ・会場: 大垣書店イオンモール KYOTO 店 (イオンモール KYOTO Kaede 館 2階)
  - ・テーマ:「未来への架け橋 知識の泉自然科学書フェア」
  - ·参加社数:46 社(前回 47 社)
  - ・出品:1,666点,3,529冊(前年1,126点,2,405冊)

#### 3. 著作権の普及と啓発

- ○著作権の保護並びに著作物の適正利用を推進する活動を行った。
  - ・図書館等公衆送信補償金管理協会(SARLIB)の構成団体の一員として委員会に参加 し、その運営に協力した。
  - ・授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)の運営やその構成団体である出版教育著作権協議会の運営に参加した。
- ○その他,著作権に関連した活動を行った。
  - ・出版者著作権管理機構(JCOPY)の構成団体の一員として運営に協力した。
  - ・授業目的教科書複製利用に対する啓発として,全国の大学・短期大学学長宛に適正 利用を促す文書を発信した。
  - ・法経書出版協会が主導して作成した「STOP!書籍の不正利用」の制作・配信に協賛 した。
  - ・会員社から著作権に関する問い合わせが1件あり、その対応を検討した。

# 4. 自然科学の振興に功績のあった者及び自然科学書出版に特に貢献をした者の顕彰

○文部科学大臣表彰科学技術賞の推薦団体として会員社に対して当該表彰候補を募集 したが、期日までに応募はなかった。

## 5. 出版文化向上のための研究会・講演会等の開催及び関連団体との交流

- ○研修会「<最新>出版社のための補助金・助成金解説& 顧客支援課のサービスと事例」(演者:文化産業信用組合 営業推進本部 安田和博氏,顧客支援課長シニアマネージャー 早坂直行氏)を開催した。
  - ·期日: 2024年6月7日(金)15時30分~17時
  - ·会場:文化產業信用組合3階会議室
  - 参加者数: 23 名
- ○研修会「出版社経営者必見-失敗から学ぶ円滑な事業継承」(演者:(株)青山財産ネットワークス第二事業本部リーダー 平野雄太氏)を(一社)出版梓会と合同開催した。
  - ·期日: 2024年7月30日(火)15時30分~17時
  - ·会場:文化產業信用組合3階会議室
  - · 参加者数: 30 名
- ○東京都印刷工業組合主催 研修会「実践!出版社、印刷会社に役立つ ChatGPT&Copilot の 使い方」(講師:デジタルハリウッド大学大学院 特任教授 橋本大也 氏)開催に,(社)出版梓会と共に開催協力した。
  - ·期日:2024年9月25日(水)13時~15時
  - ・会場:ビジョンセンター東京八重洲 (Zoom にて同時中継)
  - ・参加者数:会場 25 名・Zoom100 名 (3 団体計)
- ○「国立国会図書館見学会」を開催した。
  - ・期日:2024年11月7日(木)15時から17時
  - 参加者数: 14 名

#### 6. 広報誌等の編集発行及びホームページの管理運営

○電子版会報を年 4 回 (今年度は 7・10・1・4 月) 発行した。また,ホームページでも公開した。

#### 主な記事は

- ① 理事会の動向や決定の周知
- ② 各委員会活動の報告
- ③ 自然科学書フェアの告知並びに報告
- ○ホームページを常に最新の状態にして、外部への情報発信を行った。
  - ・協会の概要を掲載し、常に更新した。

## 7. その他, この法人の目的を達成するために必要な事業

- ○日本書籍出版協会と連携し、出版物に対する軽減税率適用に向けて継続して働きかけを行った。
- ○出版界で行う諸事業に協力した。
  - ・2025年5月7日(水)に,第64回全出版人大会が,ホテルニューオータニで開催さ

れ,協賛団体としてこれに協力した。

- ・2024年11月6日(水)に、出版平和堂第56回出版功労者顕彰会が執り行われ、出版平和堂維持団体として運営に協力した。
- ○今期の活動状況を業界紙等に報道依頼し、活動並びに存在意義を広く告知した。
- ○和文名簿を当協会ホームページで公開し、協会活動と出版活動の周知を図った。

以 上

# 事業報告附属明細書

該当なし